

佐倉市人口ビジョン

令和２年３月改訂

佐倉市

目 次

1. 人口ビジョンの位置づけと目標年次	1
2. 人口の現状分析	1
2-1 人口の推移	1
2-2 人口動態	2
3. 将来人口の見通し	5
3-1 推計方法	5
3-2 推計のケース	5
3-3 将来人口の見通し	8
4. 人口の将来展望	12
4-1 市民のニーズ	12
4-2 人口の将来展望	15

1. 人口ビジョンの位置づけと目標年次

(1)位置づけ

- ・ 佐倉市人口ビジョン(以下「人口ビジョン」といいます。)は、佐倉市における人口の現状を分析し、人口に関する市民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示することを目的とします。

(2)目標年次

- ・ 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」の期間を踏まえ、2060 年(令和42 年)を目標年次とします。

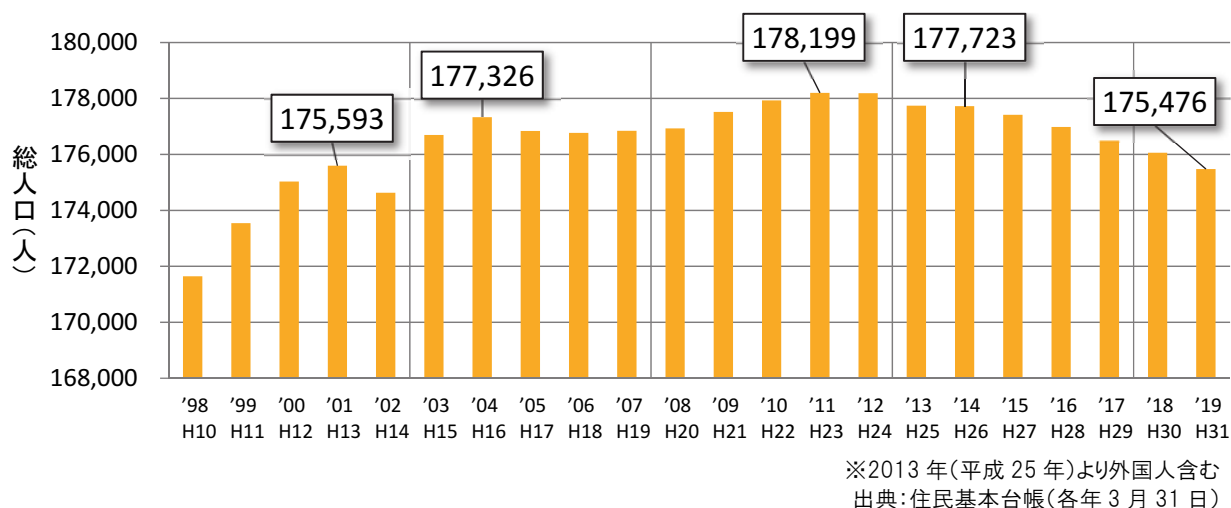
2. 人口の現状分析

2-1 人口の推移

(1)総人口

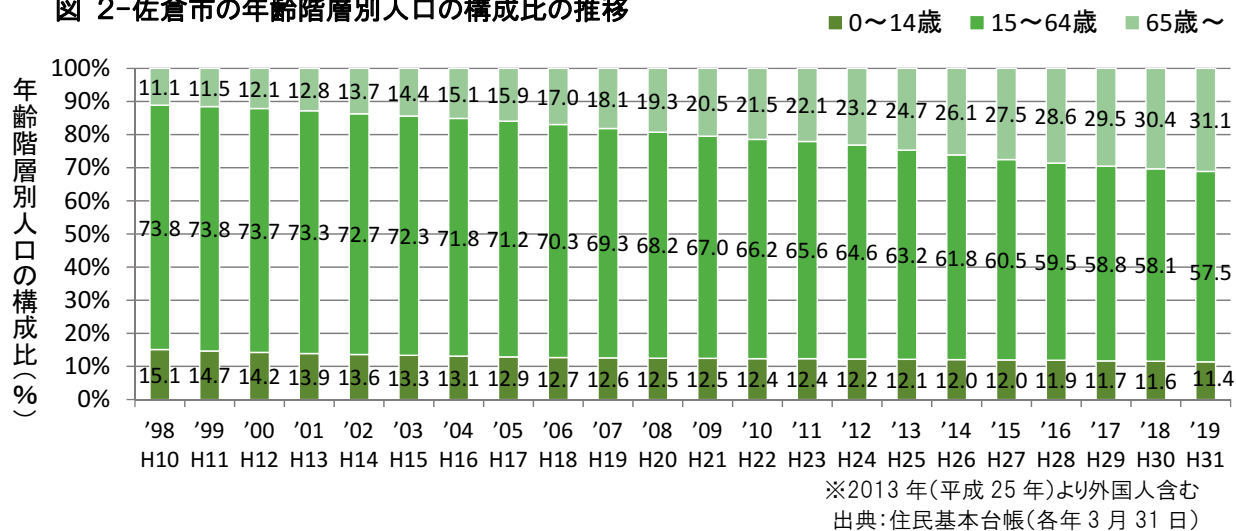
- ・ 総人口は、2004 年(平成 16 年)以降は概ね横ばいで、2011 年(平成 23 年)以降は微減傾向で推移しています。

図 1-佐倉市の人口推移



- ・ 2019 年(平成 31 年)の年少人口比率は 11.4%、老年人口比率は 31.1%であり、少子高齢化が進行しています。

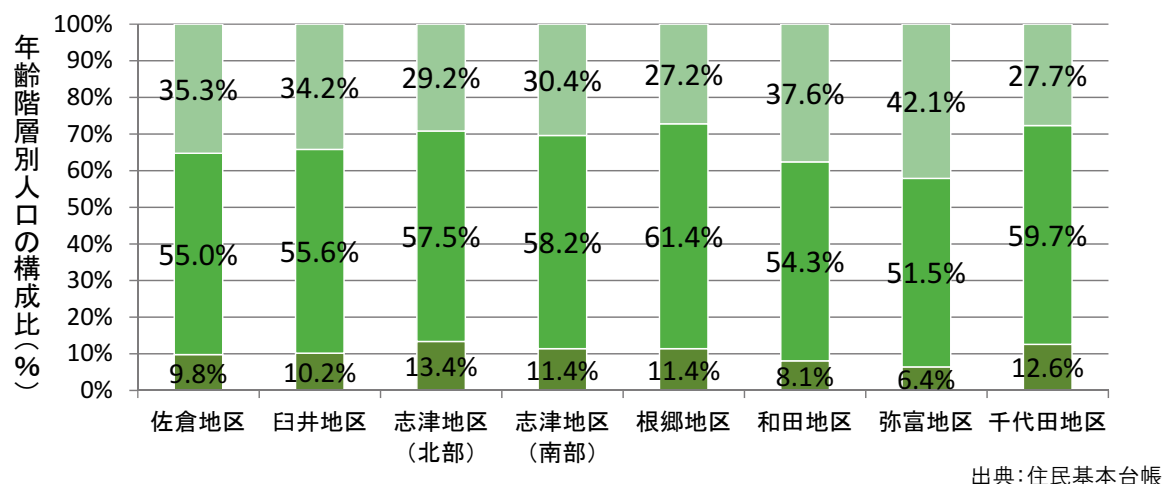
図 2-佐倉市の年齢階層別人口の構成比の推移



(2)地区別人口

- 人口推移や少子高齢化の傾向は、各地区でその傾向が異なっており、各地区の状況を踏まえた対策が必要です。

図 3-佐倉市内各地区の年齢階層別人口の構成比（2019 年 3 月末現在）

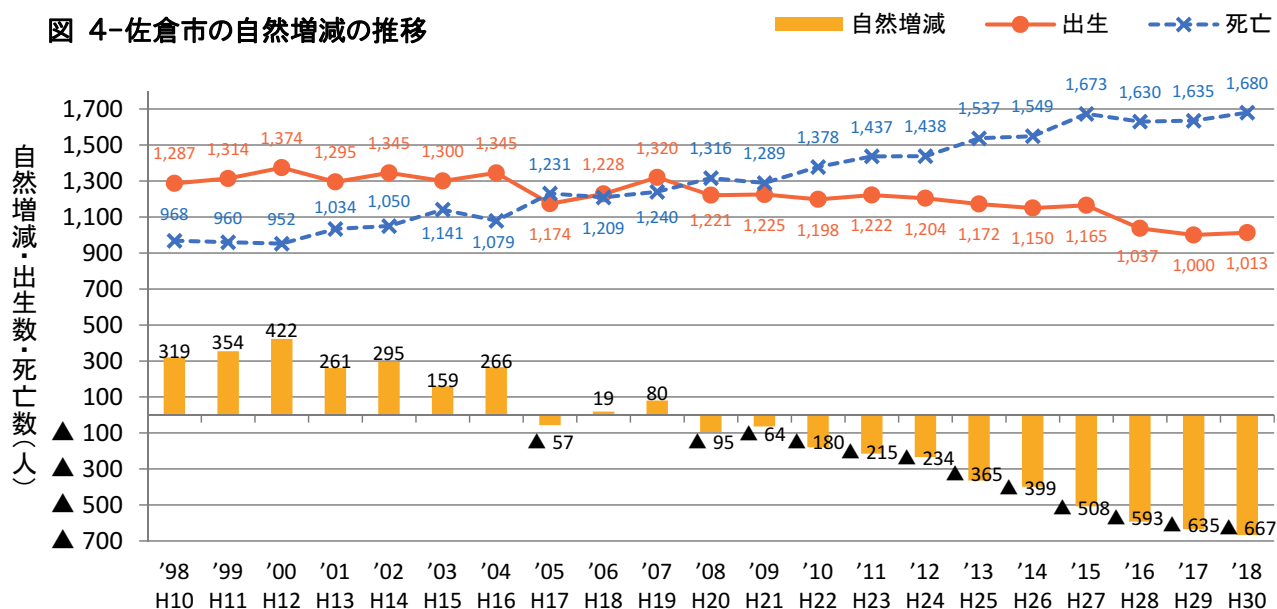


2-2 人口動態

(1)自然増減¹

- 自然増減のうち、死亡数は、高齢化の傾向を踏まえると今後も継続して増加すると見込まれるため、出生数の増加が人口減少・少子高齢化を緩やかにするために必要と考えられます。

図 4-佐倉市の自然増減の推移

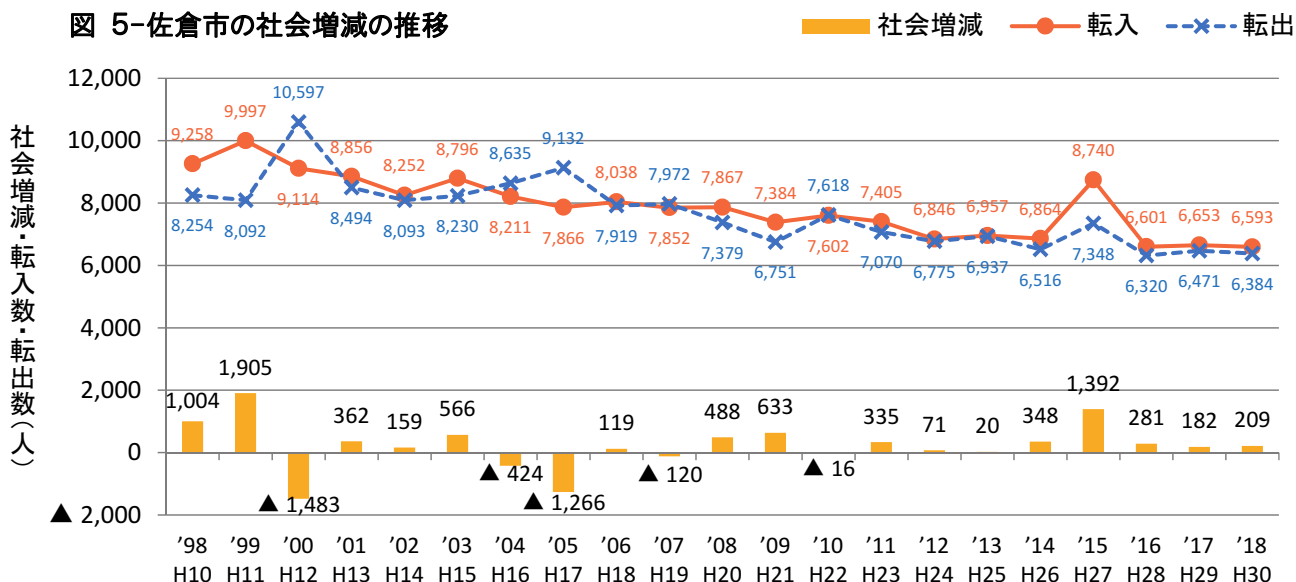


¹ 自然増減: 出生数と死亡数の差により生じる人口増減。出生数が死亡数を上回る場合は自然増加、死亡数が出生数を上回る場合は自然減少という。

(2)社会増減²

- ・ 社会増減は、若干の増加傾向を維持しているものの、転入者数が少ないことで人口構造が固定化し、このことが人口減少・少子高齢化の傾向につながっているため、転入者数の増加が、人口減少・少子高齢化を緩やかにするために必要と考えられます。

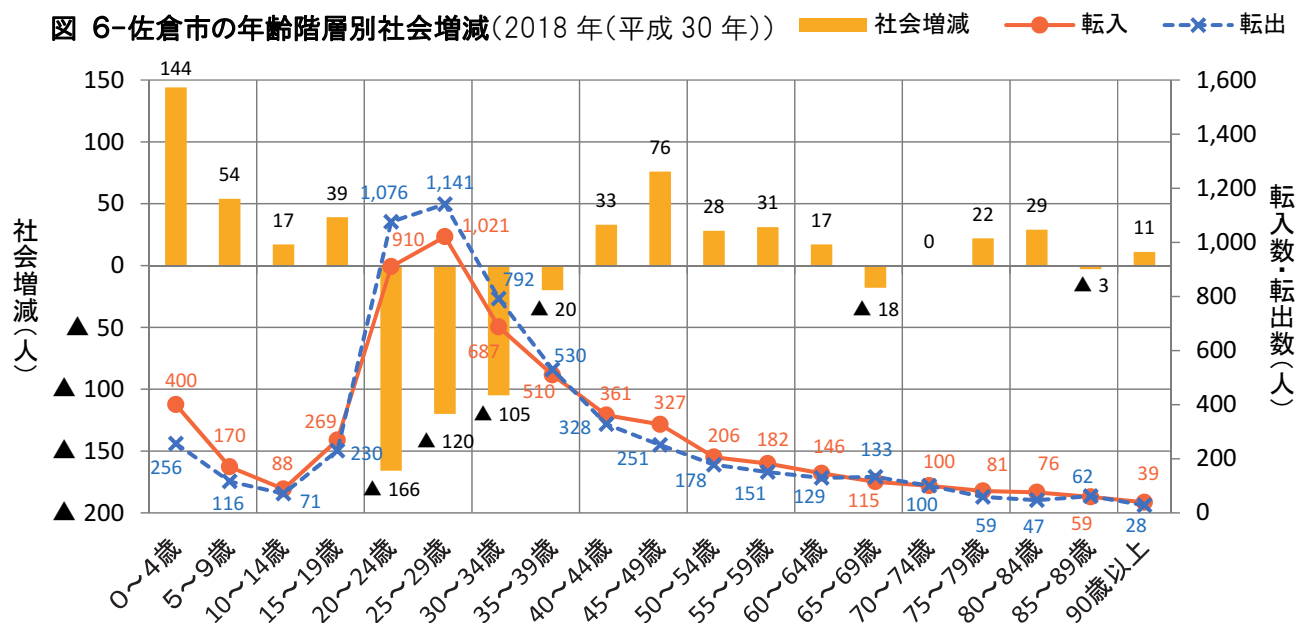
図 5-佐倉市の社会増減の推移



※2015 年(平成 27 年)より外国人含む
出典:千葉県毎月常住人口調査報告書

- ・ 年齢階層別の傾向をみると、転入・転出いずれも 20～40 歳代と 0～4 歳が多く、引き続き子育て世代の転入促進、転出抑制に向けた対策が必要と考えられます。

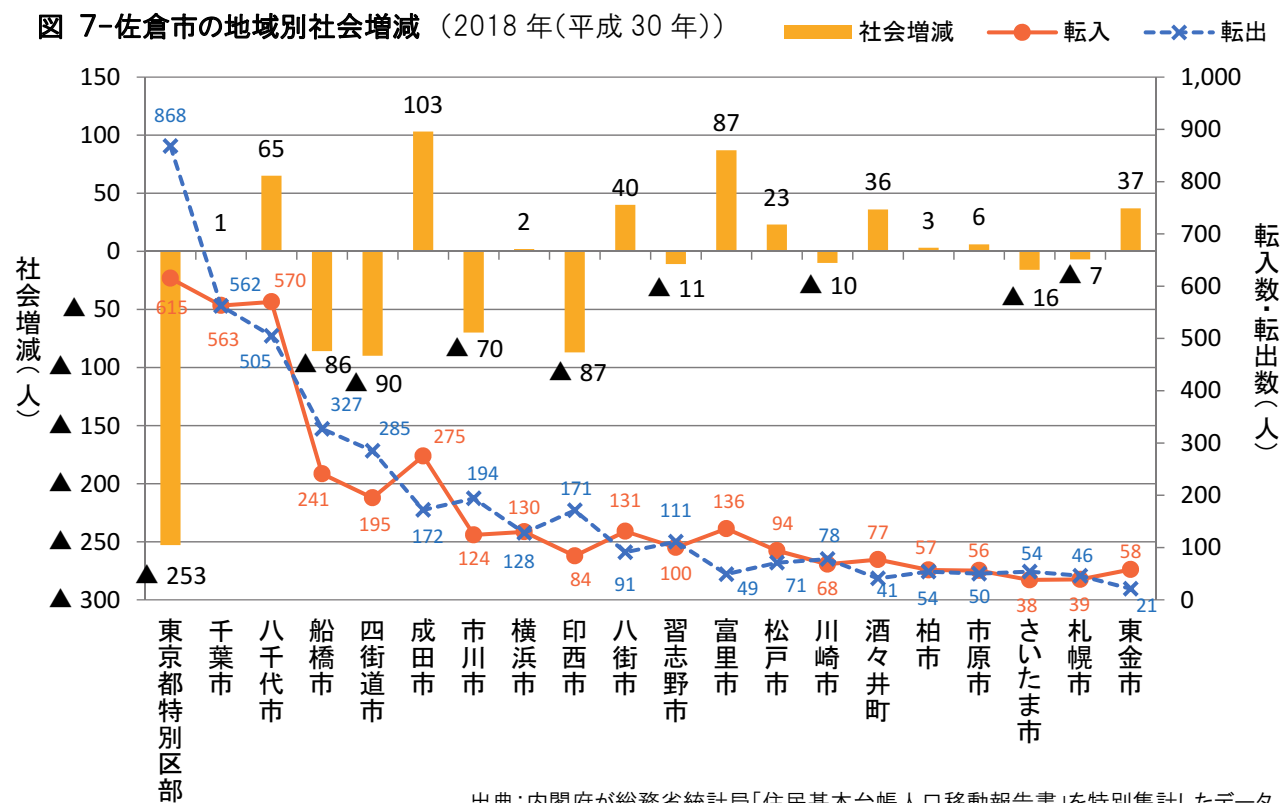
図 6-佐倉市の年齢階層別社会増減(2018 年(平成 30 年))



出典:内閣府が総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告書」を特別集計したデータ

² 社会増減:転入数と転出数の差により生じる人口増減。転入数が転出数を上回る場合は社会増加(転入超過)、転出数が転入数を上回る場合は社会減少(転出超過)という。

- ・ 地域別の傾向を見ると、佐倉市への転出入が多い京成線、JR総武本線でつながる地域が、転入者の地理的なターゲットとして有効と考えられます。



3. 将来人口の見通し

3-1 推計方法

- ・ これまでの人口動態等を踏まえ、人口ビジョンの対象期間である 2060 年までの将来人口推計をコーホート要因法³により行います。
- ・ 2019 年 12 月 31 日時点の住民基本台帳を基準として、将来の出生率と人口移動率を、以下のとおり仮定し、推計しました。

3-2 推計のケース

(1) 仮定値設定の考え方

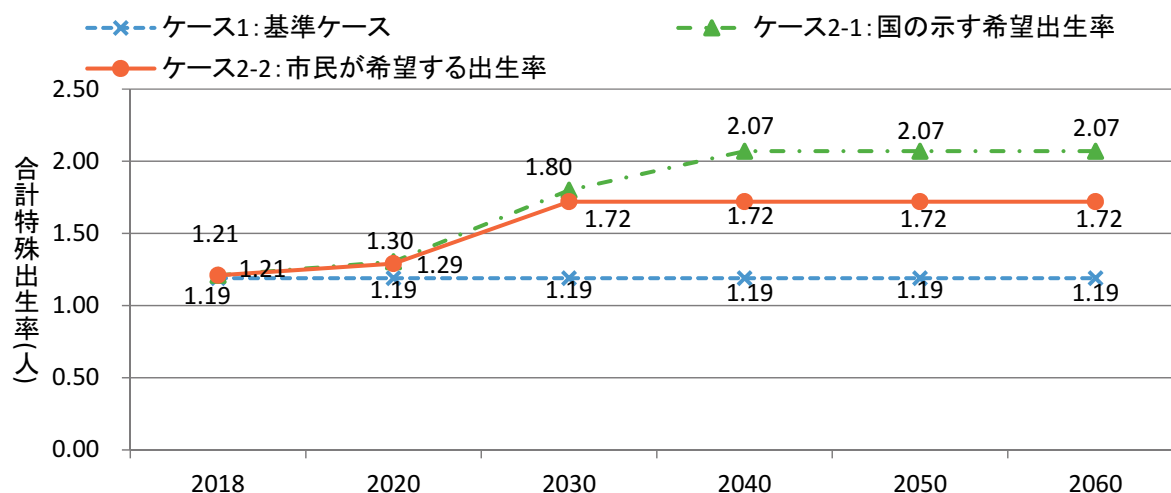
① 出生率

- ・ 直近5年分の合計特殊出生率⁴の平均値が 2060 年まで一定で続くケースを基準とし、国の示す希望出生率及び今回実施した「結婚・出産・子育て・暮らしに関するアンケート調査」(概要は 12～14 頁参照)により明らかとなった市民が希望する出生率を用いた3ケースにより推計を行い、将来人口の好転の度合いを分析します。

○ 今回推計ケース

- ・ ケース1(基準ケース): 直近5年分の合計特殊出生率の平均値(1.19)
※ 2014 年～2018 年の合計特殊出生率の平均値が 2060 年まで一定で続く
- ・ ケース2-1: 国の示す希望出生率(1.8(2030 年)、2.07(2040 年))
※ 推計の初期値を 2018 年実績 1.21 とし、国の示す希望出生率を段階的に達成
- ・ ケース2-2: 市民が希望する出生率(1.72)
※ 推計の初期値を 2018 年実績 1.21 とし、市民が希望する出生率を 2030 年に達成

図 8-各ケースの出生率の変化



³ コーホート要因法: 出生、死亡、移動等の人口の変動要因に基づいて、コーホート(同じ年又は同じ期間に生まれた人々の集団)毎に将来人口を推計する方法。詳細な人口統計が得られる場合には、コーホート要因法が最も信頼性が高く、公的将来人口推計の標準的な方法とされている。

⁴ 合計特殊出生率: 15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。

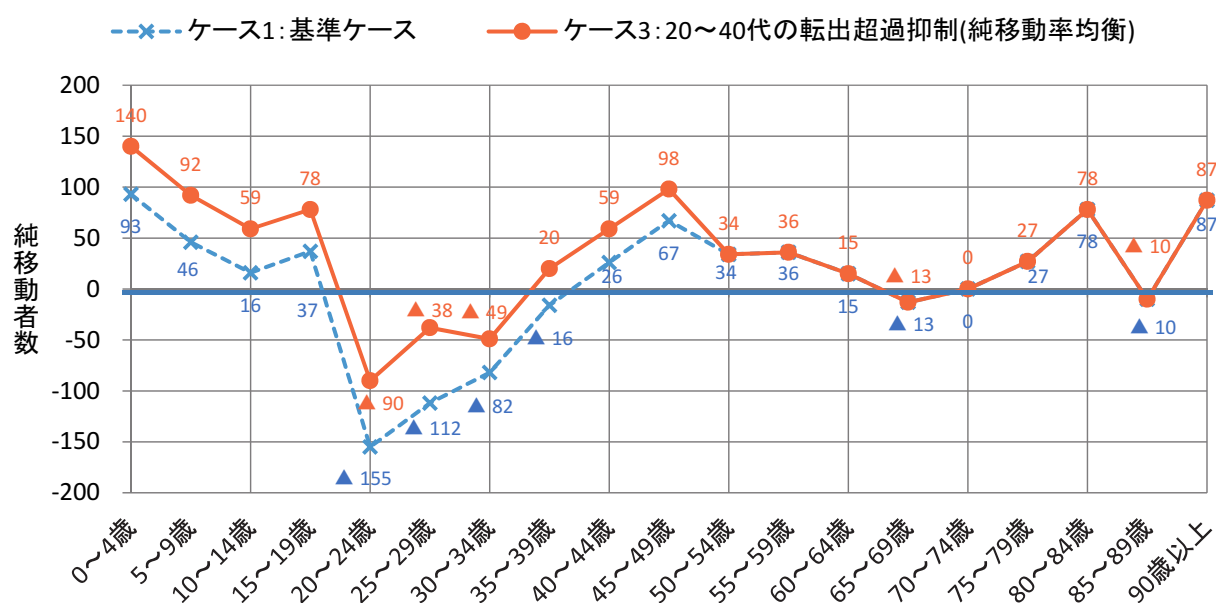
②人口移動率

- ・ 2018 年の純移動率⁵が、2060 年まで一定で続くケースを基準とし、佐倉市がターゲットとしている子育て世代(20～40代)とその影響が分析できるように、年齢階層別に純移動率を好転させるケースにより推計を行い、将来人口の好転度合いを分析します。

○ 今回推計ケース

- ・ ケース1(基準ケース):2018 年の純移動率
※ 2018 年の純移動率が 2060 年まで一定で続く
- ・ ケース3(転出抑制・転入促進ケース):20～40 代の転出超過抑制(純移動率均衡⁶)
※ 2024 年に純移動率均衡を達成

図 9—年齢階層別の社会増減(2024 年)



⁵ 純移動率 : 年齢別の人口に占める社会増減数(転入数－転出数)の比率。

⁶ 純移動率均衡:20～40 代の転入数の合計と転出数の合計が 2024 年に均衡する純移動率。

(2) 推計ケース

- ・ 以上の仮定値設定の考え方を踏まえ、以下の4ケースについての推計を行いました。

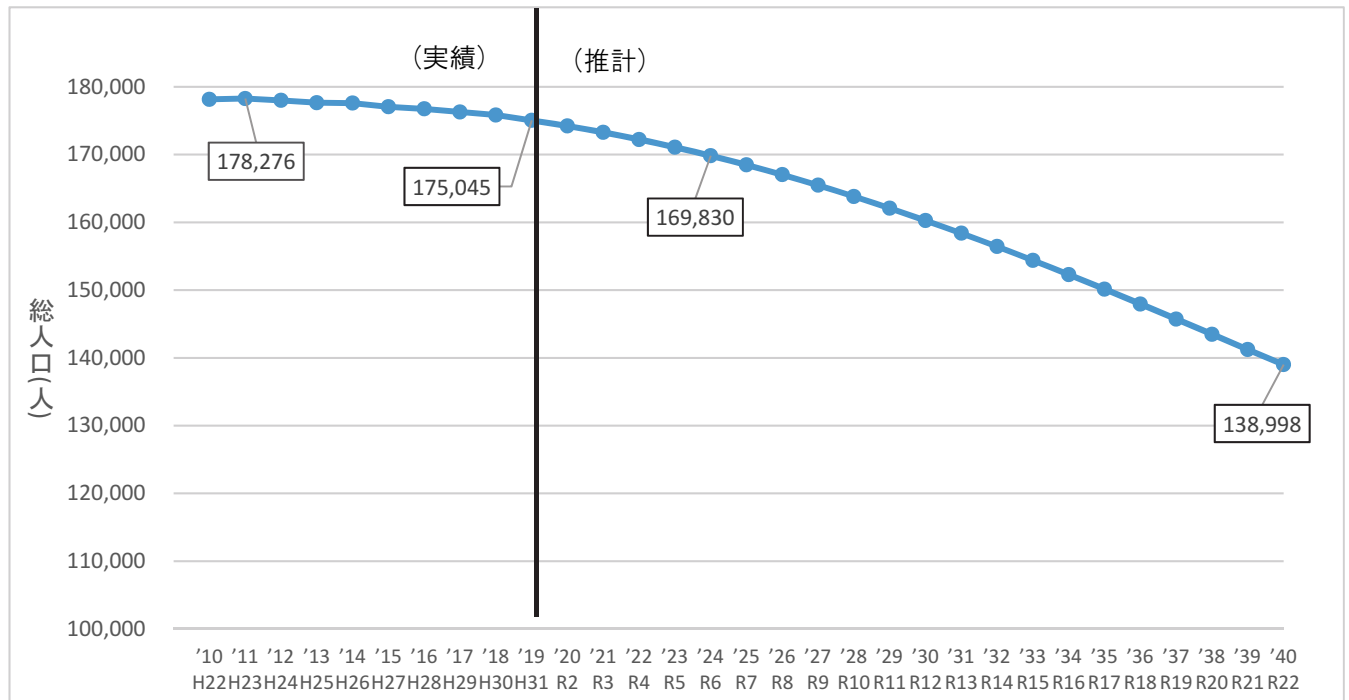
ケース	仮定値			
	出生率	純移動率	生残率	出生性比
	(15～49 歳の女性人口に対するその年の出生数の割合)	(年齢別の人口に占める社会増減数の比率)	(年齢 X 歳の人口が(X+1年後)に生存している比率)	(出生数の男女の比率)
ケース 1 : 基準ケース	直近5年分 (2014 年～ 2018 年)の平均 1.19	(※住民基本台帳 人口移動報告書 (2018 年)から算 出)	(※千葉県衛生統 計年報(2017 年) から算出)	(※直近5年分 (2013 年～2017 年)の平均)
ケース 2-1 (出生率変更) : 国の示す希望出生率	国の示す希望出生率 (推計初期値を 2018 年実績 1.21 に補正)			
ケース 2-2 (出生率変更) : 市民が希望する出生率	市民が希望する出生率 (推計初期値を 2018 年実績 1.21 に補正)			
ケース 3 (出生率変更) : 市民が希望する出生率 (純移動率変更) : 20～40 代の転出超過抑制(純移動率均衡)	市民が希望する出生率 (推計初期値を 2018 年実績 1.21 に補正)	20～40 代の 転出超過抑制 (純移動率均衡)		

3-3 将来人口の見通し

(1) 基準ケース

- ・ 佐倉市の基準ケースによる将来人口は、2019 年 175,045 人から、2040 年には約 139,000 人(▲36,000 人)、2060 年には約 97,500 人(▲77,500 人)と見込まれます。
- ・ 本市の人口は 2011 年の 178,276 人をピークに減少に転じており、2019 年から 2024 年の 5年間で、▲5,215 人減少することが見込まれます。

図 10-佐倉市人口推計による将来人口推計結果



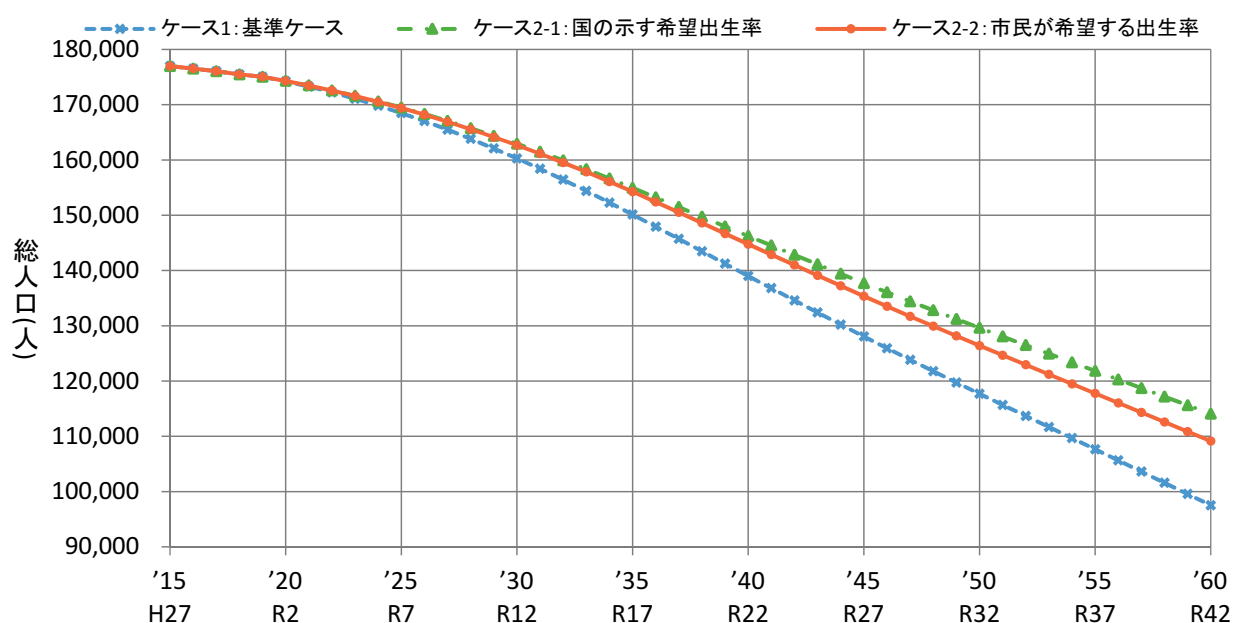
実績: 住民基本台帳人口(各年12月末現在)

(2)出生率の好転による将来人口の見通し(推計結果)

■総人口

	2019年 平成31年	2020年 令和2年	2030年 令和12年	2040年 令和22年	2050年 令和32年	2060年 令和42年
基準ケース	175,045	174,220	160,266	138,998	117,692	97,526
国の示す希望出生率	175,045	174,302	162,940	146,240	129,613	114,079
基準ケースとの差	—	82	2,674	7,242	11,921	16,553
市民が希望する出生率	175,045	174,296	162,678	144,770	126,395	109,136
基準ケースとの差	—	76	2,412	5,772	8,703	11,610

図 11—各ケースにおける総人口の推移



■出生率・出生数

(出生率)

	2018年 平成30年	2020年 令和2年	2030年 令和12年	2040年 令和22年	2050年 令和32年	2060年 令和42年
基準ケース	1.19	1.19	1.19	1.19	1.19	1.19
国の示す希望出生率	1.21	1.30	1.80	2.07	2.07	2.07
市民が希望する出生率	1.21	1.29	1.72	1.72	1.72	1.72

(出生数)

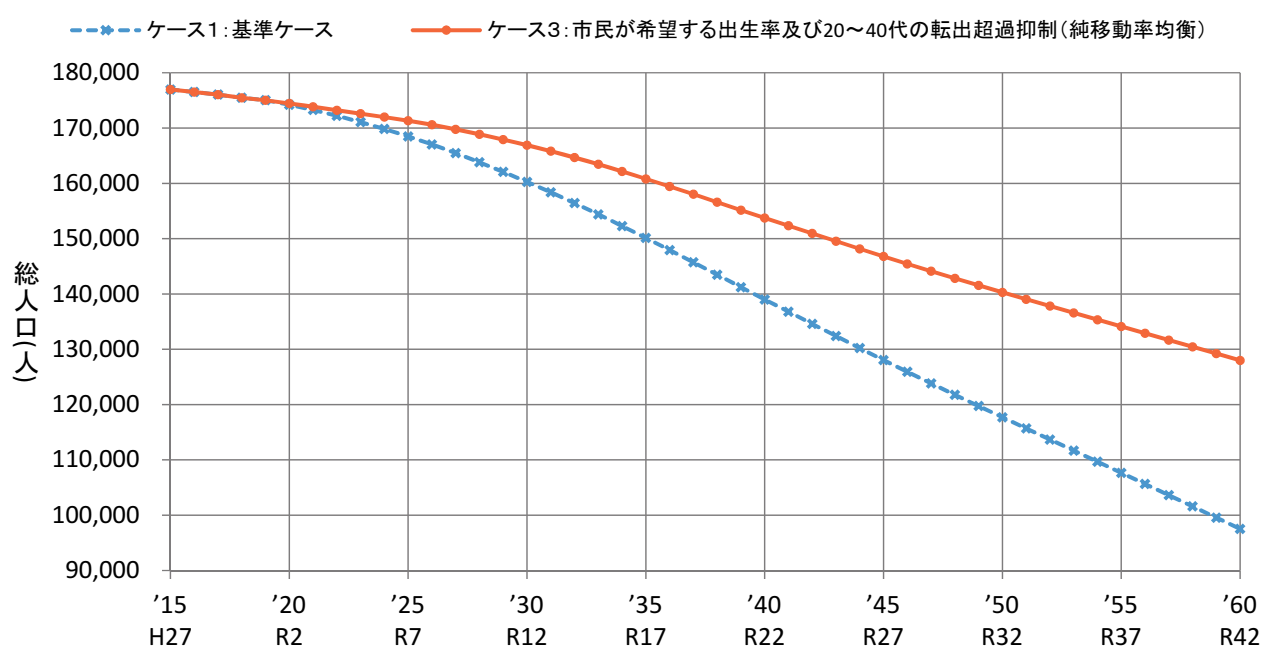
	2018年 平成30年	2020年 令和2年	2030年 令和12年	2040年 令和22年	2050年 令和32年	2060年 令和42年
基準ケース	982	959	741	629	498	378
国の示す希望出生率	982	1,051	1,120	1,097	946	922
基準ケースとの差	—	92	379	468	448	544
市民が希望する出生率	982	1,040	1,070	911	780	729
基準ケースとの差	—	81	329	282	282	351

(3)出生率及び純移動率の好転による将来人口の見通し(推計結果)

■総人口

	2019 年 平成 31 年	2020 年 令和 2 年	2030 年 令和 12 年	2040 年 令和 22 年	2050 年 令和 32 年	2060 年 令和 42 年
基準ケース	175,045	174,220	160,266	138,998	117,692	97,526
市民が希望する出生率 及び 20～40 代の転出超過抑制 (純移動率均衡)	175,045	174,450	166,906	153,743	140,284	127,982
基準ケースとの差	—	230	6,640	14,745	22,592	30,456

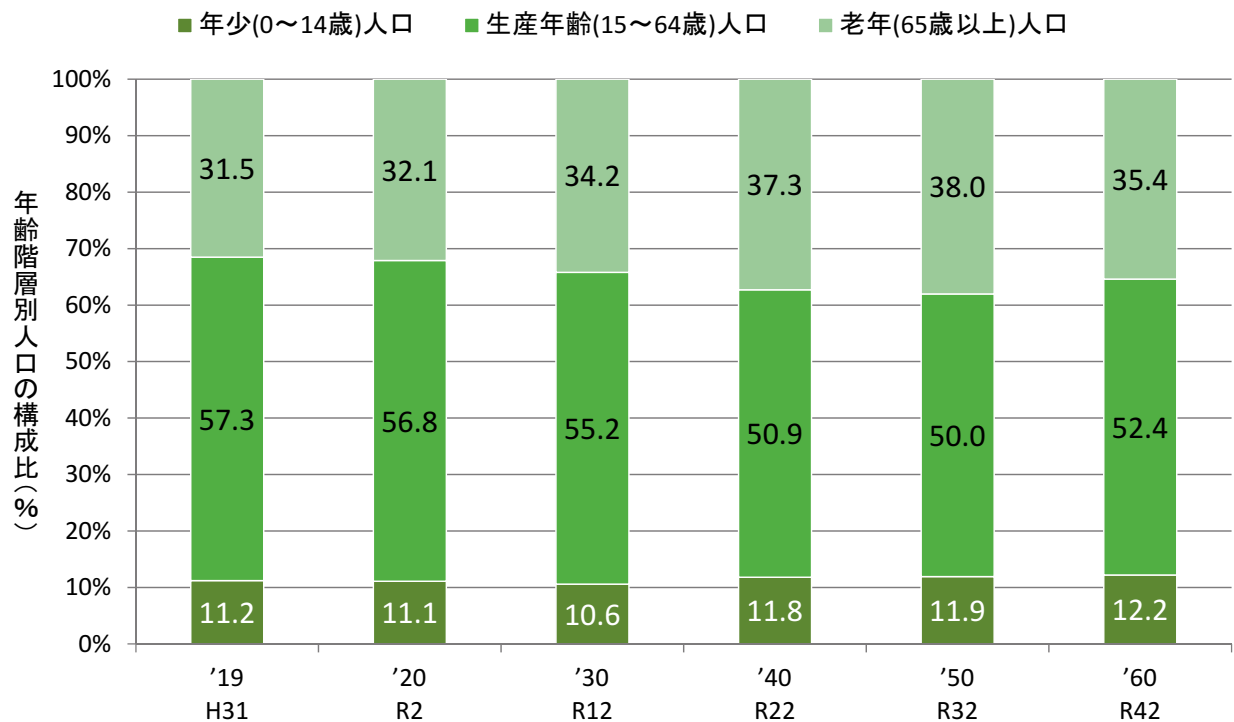
図 12—総人口の推移



■年齢3階級別人口構成比

		2019 年 平成 31 年	2020 年 令和 2 年	2030 年 令和 12 年	2040 年 令和 22 年	2050 年 令和 32 年	2060 年 令和 42 年
基準ケース	年少人口	11.2%	11.0%	8.8%	8.0%	7.9%	7.4%
	生産年齢人口	57.3%	56.8%	55.5%	50.7%	47.2%	47.6%
	老年人口	31.5%	32.1%	35.7%	41.2%	44.9%	44.9%
市民の理想とする出生率及び 20～40 代の転出超過抑制 (純移動率均衡)	年少人口	11.2%	11.1%	10.6%	11.8%	11.9%	12.2%
	生産年齢人口	57.3%	56.8%	55.2%	50.9%	50.0%	52.4%
	老年人口	31.5%	32.1%	34.2%	37.3%	38.0%	35.4%

図 13—年齢階層別人口の構成比の推移(出生率及び純移動率好転ケース)



■出生数

	2018 年 平成 30 年	2020 年 令和 2 年	2030 年 令和 12 年	2040 年 令和 22 年	2050 年 令和 32 年	2060 年 令和 42 年
基準ケース	982	959	741	629	498	378
市民が希望する出生率 及び 20～40 代の転出超過抑制 (純移動率均衡)	982	1,041	1,138	1,041	944	937
基準ケースとの差	—	82	397	412	446	559

■純移動者数

	2018 年 平成 30 年	2020 年 令和 2 年	2030 年 令和 12 年	2040 年 令和 22 年	2050 年 令和 32 年	2060 年 令和 42 年
基準ケース	69	118	210	240	247	240
市民が希望する出生率 及び 20～40 代の転出超過抑制 (純移動率均衡)	69	270	652	673	619	571
基準ケースとの差	—	152	442	433	372	331

4. 人口の将来展望

4-1 市民のニーズ

(1) アンケート調査の概要

＜調査1＞結婚・出産・子育て・暮らしに関するアンケート調査

- ・ 目的：結婚・出産・子育て・暮らしに関する市民の意識等の把握
- ・ 対象：満 18～49 歳の市民(3,000 人)
- ・ 期間：2019 年 12 月 10 日～12 月 27 日
- ・ 回収状況：752(回収率 25.1%)

＜調査2＞令和元年度市民意識調査

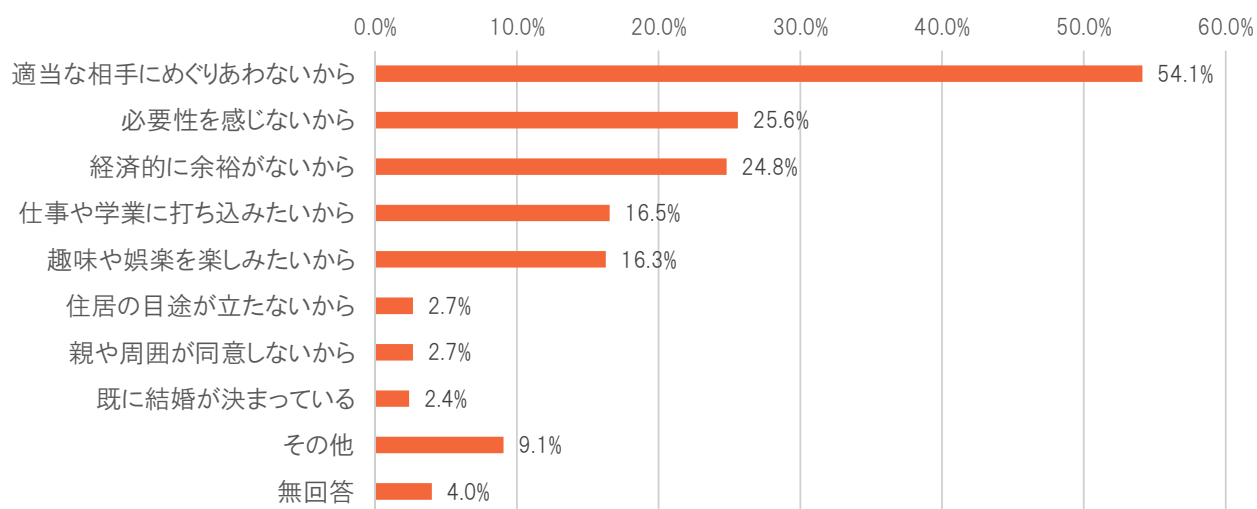
- ・ 目的：市の取組等に対する市民の意識等の把握
- ・ 対象：満 18 歳以上の市民(4,000 人)
- ・ 期間：2019 年5月 29 日～6月 21 日
- ・ 回収状況：1,265(回収率 31.6%)

(2) 結婚・出産・子育てに関するニーズ(調査1)

① 現在、結婚していない理由

- ・ 「適当な相手にめぐりあわないから」が半数を超え、「必要性を感じないから」、「経済的に余裕がないから」と続いています。

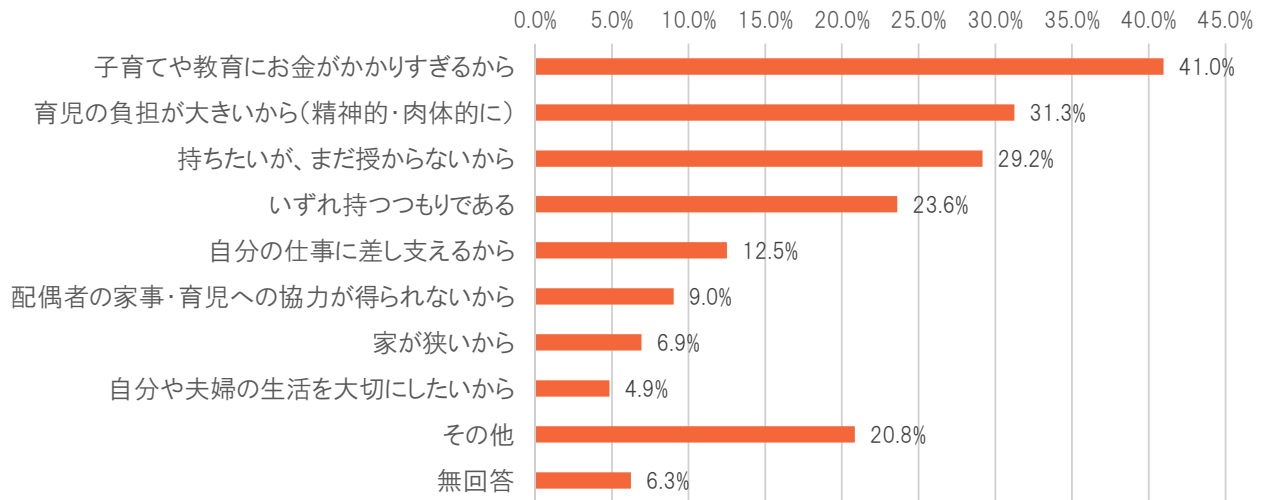
図 14—現在、結婚していない理由（あてはまるもの全て選択）



② 現在の子どもの数が、持ちたいと思う子どもの数より少ない理由

- ・「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」、「育児の負担が大きいから(精神的・肉体的に)」、「持ちたいが、まだ授からないから」の順となっています。

図 15—現在の子どもの数が、持ちたいと思う子どもの数より少ない理由（あてはまるもの全て選択）

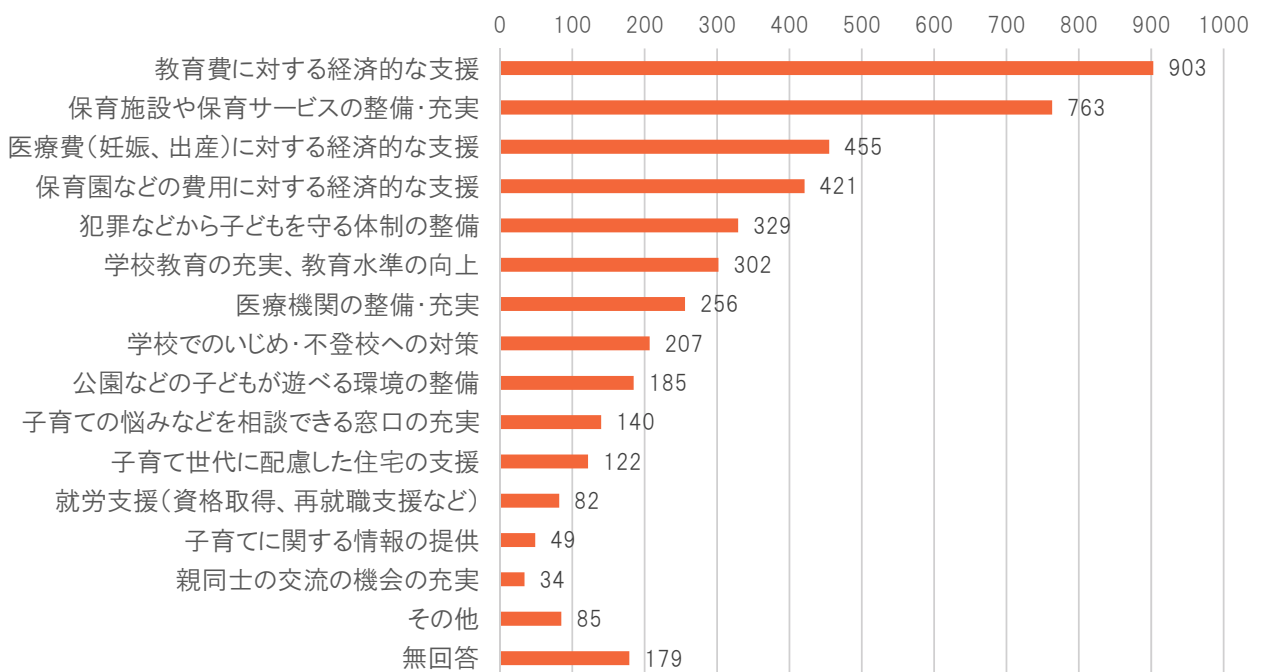


③ 子育てに必要な行政の取組

- ・「教育費に対する経済的な支援」、「保育施設や保育サービスの整備・充実」、「医療費(妊娠、出産)に対する経済的な支援」の順となっています。

図 16—子育てをする家族に必要なサービス

（優先度が高いと思う順に1位から3位まで選択し、1位を3、2位を2、3位を1として集計）

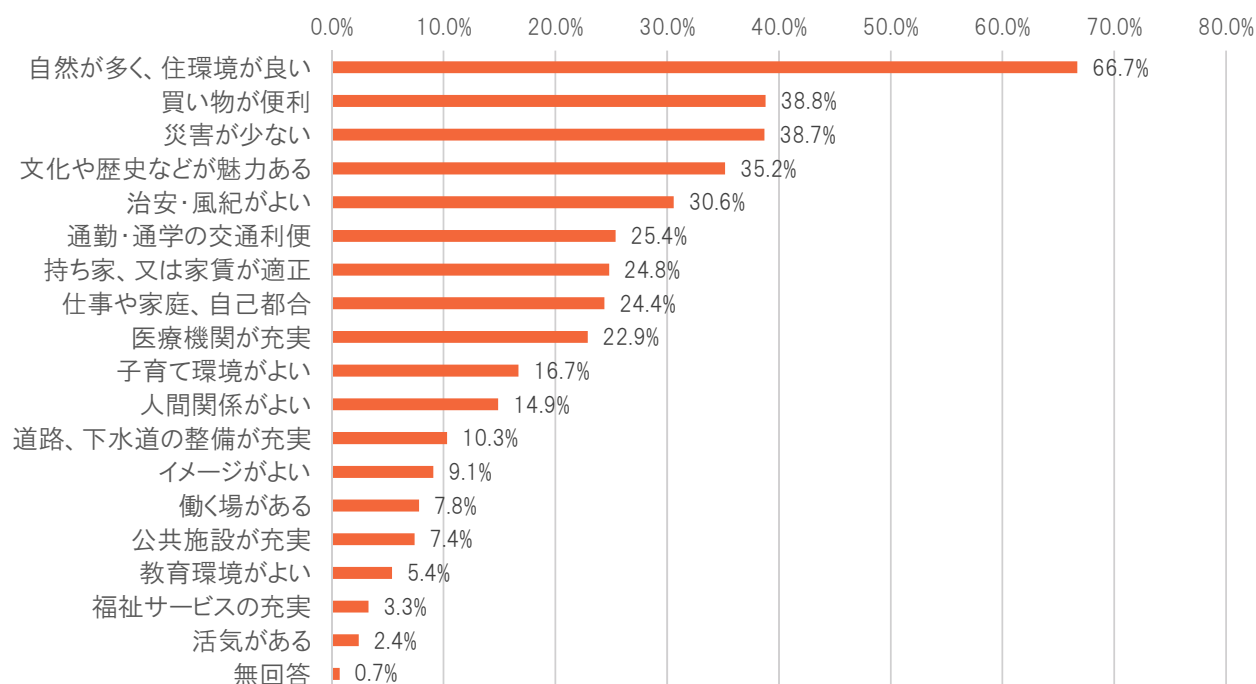


(3) 転入・転出に関するニーズ(調査2)

① 佐倉市に住み続けたい理由

- ・「自然が多く、住環境が良い」が3分の2を占め、「買い物が便利」、「災害が少ない」と続いています。

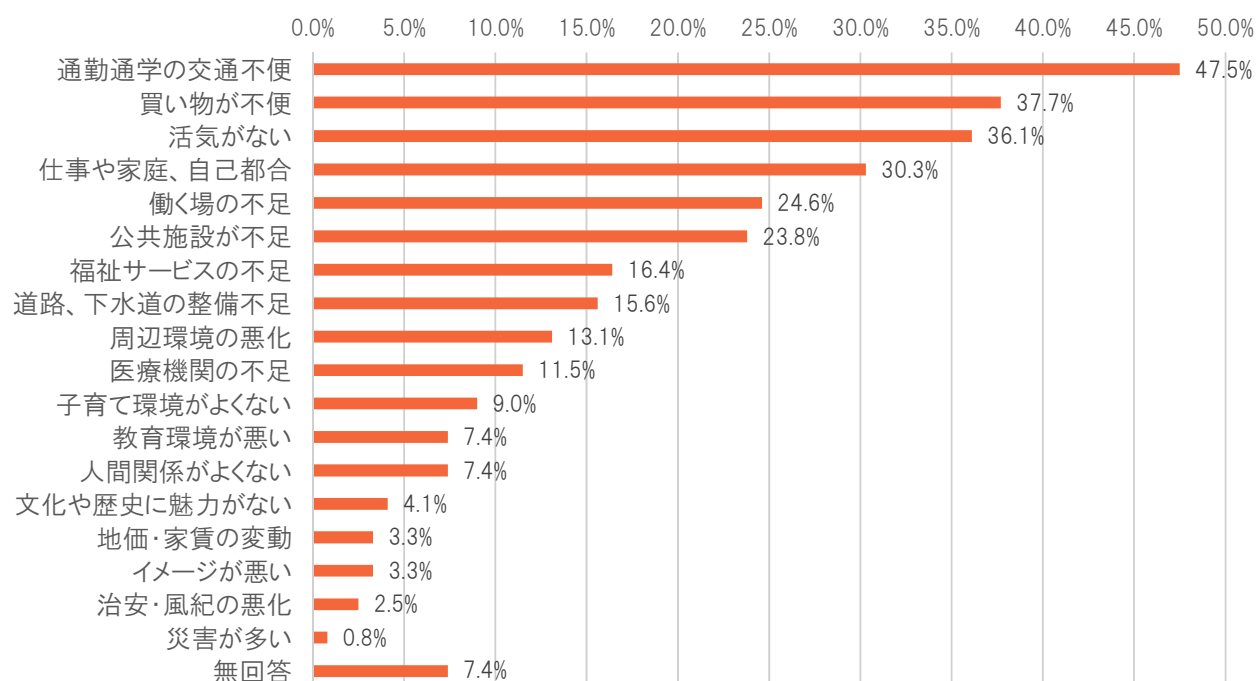
図 17—佐倉市に住み続けたい理由（あてはまるもの全て選択）



② 佐倉市から転出したい理由

- ・「通勤通学の交通不便」、「買い物が不便」、「活気がない」の順となっています。

図 18—佐倉市から転出したい理由（あてはまるもの全て選択）



4-2 人口の将来展望

(1) 地方創生に向けた取組の考え方

- ・ 佐倉市は、旧来から佐倉城を中心とした城下町が築かれ、北総地域の中心地域としての役割を担いつつ、発展を続けてきました。
- ・ 近年の高度経済成長期以降においては、豊かな自然に囲まれた多様な住宅や、製造業の工場等が多数立地する工業団地の供給が進められ、東京圏の郊外型住宅地としての役割とともに、産業地としての役割も担いつつ、地域の中心都市として成長を続けてきました。
- ・ 佐倉市が発展・成長し続けてこられた背景には、次のような佐倉市の「強み」があったものと考えられます。
 - ア 旧来の城下町として培われた地域資源(歴史、自然、文化)が多様であり、豊富であること
 - イ 6つの鉄道駅や佐倉インターチェンジがあり、日本の政治・経済・文化等の中心である東京や日本の表玄関である成田国際空港に容易にアクセスできること
 - ウ 東京圏の郊外型住宅市街地と豊かな自然環境が共存する、賃貸・分譲、戸建て・共同等多様な住宅ストックが、手頃な価格で提供されていること
 - エ 民間の医療機関が充実しているほか、市の健康管理センター内には小児初期急病診療所や休日夜間急病診療所があり、万が一の場合にも安心できる医療環境が整っていること
 - オ 親との近居・同居のためにUターンをする市民の流れが一定量あり、佐倉市に愛着をもつ市民が多いこと
- ・ 今後も、佐倉市が上記の役割を担い続けるとともに、更なる発展・成長を続けるため、また、地方創生の目的である「人口減少を緩やかなものとし、地域を活性化させ、持続可能なまちづくりを進める」ためには、これらの強みを最大限に活かした取組を実施していくことが不可欠です。

(2) 目指すべき将来の方向

- ・ 佐倉市では、今後、総人口の減少が見込まれることから、その減少傾向をできるだけ緩やかなものとするために、以下の取組を進め、総人口及び活力の維持に努めるものとします。
 - ア 産業経済の活性化や佐倉の魅力の発信などによる 20～40 代の転入促進・転出抑制の取組
 - イ 市民の結婚・出産・子育ての希望を叶えることによる出生率好転の取組
 - ウ 将来にわたって住み続けたいと思えるまちづくりの取組

(3) 佐倉市の将来人口の目標水準

- ・ 2040 年において約 15 万 4 千人、2060 年において約 12 万 8 千人の人口を維持することを人口ビジョンの目標とします。

佐倉市人口ビジョン（令和２年３月改定）

発行者 佐倉市

企画・編集 企画政策部企画政策課

〒285-8501 千葉県佐倉市海隣寺町 97 番地

電話 043-484-1111（代表）

ホームページ <http://www.city.sakura.lg.jp/>